

課コード	002400	作成日	平成20年5月2日
所属名	建築行政課	作成者	松本 毅

政策名(上位目的)
安心して暮らせる居住環境への誘導
目の名称
建築指導費

	分野	部	課	施策・事務事業	
計画コード					
	款	項	目	事項	
科目コード	36	01	20	21	
(旧科目コード)	36	01	06	25	02
	36	01	06	25	10

事業名		戦略性
地震対策推進事業		部局
事業概要		
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度 終了予定年度
予想される東海地震等による被害を最小限に抑えるため、旧構造基準で建てられた建築物の耐震化及び道路沿いの危険なブロック塀等の対策を促進する。また、地震等により被災した建築物の二次災害の防止や人的被害の恐れのある建築物の対策を図る。		平成 9 年 年
活動内容		
静岡県地震対策推進条例に基づき、TOUKAI-0総合支援事業を推進するため、下記の事業を積極的に展開する。 ・わが家の専門家診断事業...市民の申し出により、耐震診断補強相談士を無料で派遣し、耐震診断とあわせ補強などの相談を行う。 ・木造住宅補強計画策定事業...旧構造基準で建てられた既存木造住宅の補強計画を作成する者に対し、その費用の一部を助成する。 ・木造住宅耐震補強助成事業...既存木造住宅の耐震補強工事を実施する者に対し、その費用の一部を助成する。 ・建築物耐震診断事業...旧構造基準で建てられた既存建築物の耐震診断をする者に対し、その費用の一部を助成する。 ・建築物耐震補強助成事業...旧構造基準で建てられた既存建築物の耐震補強工事をする者に対し、その費用の一部を助成する。 ・緊急輸送路沿道建築物耐震補強助成事業...緊急輸送路沿いの既存建築物の耐震補強工事をする者に対し、その費用の一部を助成する。 ・ブロック塀等耐震化促進事業...倒壊または転倒の危険性のあるブロック塀の撤去や改善工事をする者に対し、その費用の一部を助成する。 ・がけ地近接危険住宅移転事業...がけ地の崩壊等の恐れのある地域において、危険住宅の移転を実施する者に費用の一部を助成する。 ・応急危険度判定訓練事業...応急危険度判定士の養成や認定・登録、連絡物の整備や訓練等を実施する。		
事業の性格分類		実施根拠(法令、条例等)
義務的事業	任意的事業	建築物の耐震改修の促進に関する法律、静岡県地震対策推進条例
事業運営方法		新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
直営	一部委託	全部委託 補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
財源内訳	事業費(千円)	222,073	175,928	212,813	216,013			
	国庫支出金	32,463	28,531	39,601	38,266			
	県支出金	156,472	119,497	121,793	122,516			
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他							
	一般財源	33,138	27,900	51,419	55,231			
	人件費	32,000	32,000	32,000	32,000			
内訳	人工	4	4	4	4			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	254,073	207,928	244,813	248,013			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	32,000			17,899		158,029						
19	32,000			20,983		191,830						
20	32,000			21,263		194,750						

定量評価							
指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
住宅の耐震化率 (平成27年度目標90%)	目標	%	76	81	82	83	84
	実績	%	80	81			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	207,928	244,813	248,013		
単位当たり経費		千円/単位	2,615	3,022	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		115.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2							
指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
民間の特定建築物の耐震化率 (平成27年度目標85%)	目標	%		73	74	76	77
	実績	%	71	73			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	207,928	244,813	248,013		
単位当たり経費		千円/単位	2,916	3,354	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		115.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価			
過年度の実施内容			
平成18年度は、無料診断525件、補強計画作成280件、耐震診断25件、補強工事291件、ブロック塀の撤去等77件を実施した。また、平成19年度は、無料診断500件、補強計画作成383件、耐震診断20件、補強工事332件、ブロック塀の撤去等87件を実施した。			
事前評価	必要性	A 高い B ↑ C ↓ D 低い	(分析・理由) 東海地震が切迫している中、住宅等の耐震化の促進がより一層必要である。
	行政関与の妥当性	A 高い B ↑ C ↓ D 低い	(分析・理由) 耐震化率を向上させるためにも、助成制度の執行や啓発等、行政が積極的に事業を展開する必要がある。
事後評価	有効性	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	(分析・理由) 耐震診断や耐震補強等の実施件数は着実に増えている。
	効率性	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	(分析・理由) 事業実施件数が前年に比べ増加し、事業費が増えているため単位当たりの経費は増加しているが、本事業は耐震性の劣る建築物を耐震化していくことを目的としており、事業実施件数の増加が必要である。
今後の事業展開			
規模		拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由) 家屋の倒壊等から人命等を守るため、より一層の事業展開が望まれる。
具体的な改善内容・事業の方向性等			
木造住宅の耐震改修件数については着実に増加しているものの、耐震化の必要件数から見ると引き続き事業を推進していく必要がある。また、多数の人が利用する特定建築物の耐震化についても構造専門の防災アシスタントを派遣するなど、耐震化に向けての啓発活動をしていく。(問題意識) 確実に来ると言われている大規模地震に対し、建築物の耐震化は必要である。また、本事業は民間の建築物を対象としていることから、市民の地震対策に対する意識の向上が重要であり、速やかな耐震改修工事が求められている。しかし、市民にとっては耐震化するための費用負担が大きいことから、耐震化に踏み切れないという声も聞かれ、補助金の増額等を望む声もある。市としても対象件数も多く財政的負担が大きいことや補助の対象が昭和56年5月以前に建てられた建築物に限られていることから、事業期間の設定等、今後の事業の進め方について検討する必要がある。			
(想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの			
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘			
議会において、耐震性の劣る住宅の耐震化促進に向けた対策等について意見を求められた。			